

大阪府は全教職員からボーナスをピンハネ 上位評価者(SS・S)増額の財源に

大阪の教職員給与は全国最低ランク

の消費支出を冷え込ませ、大阪経済を停滞させている大きな原因となっています。

評価・育成システムでボーナスに格差

50歳代以上の教職員しか知らない話となりましたが、大阪の教職員給与が東京に次いで2番目に高かったことがありまます。ところが、今は全国最低ランク。

しかも、3年前に一律2%の給料表引き下げが、経過措置も現給保障もなく強行されました。2年前は、府人勤にもとづく月例給引上げ1・55%が見送られました。

さらに、公務員賃金の引き下げが民間賃金の引き下げにつながり、これが府民

また、6月30日に支給されたボーナス(期末・勤勉手当)の「勤勉手当」に昨年度「評価・育成システム」の評価結果が反映されています。

全教職員から3%ピンハネ 条例に定められた勤勉手当は給与月額額の85%です。

ところが、全教職員から3%をピンハネするため、A評価の人でも82%に引き

評価	分布(%)	勤勉手当成績率
SS	0.6	107.4 / 100
S	34.8	94.7 / 100
A	68.3	82 / 100
B	1.3	77 / 100
C	0.02	72 / 100
新規採用者など		85 / 100

大阪市・堺市・豊能地区を除く小中学校

下げられます。その総額は、今季で6億3794万円(年間12億7588万円)になります。

上位者に加算、下位者からさらにカットピンハネされたお金は、

「原則、評価の対象は時間内」とされているのに、「育休明けだからB」「業務

以外のことをやらないのでA「など公正でない評価により、20万円もの差がつくことになりました。

さらにB・C評価者に対する減額分は、優秀教職員表彰者等のうち上位評価者への加算の財源に合算されます。

この制度が特に若い教職員の不満となり、大阪府の教員採用試験受験者の減少、現職教員の他府県流出の原因と考えられています。

堺市はこの制度が無くなりました

右上の表に、大阪市・堺市・豊能地区(豊中市など)は、大阪府から人事権(採用、任免、給与の決定、懲戒等)が委譲されているた



め含まれていません。

このうち、今年4月に人事権が委譲された堺市では、堺市教職員組合が堺市職員労働組合と合同で堺市・堺市教育委員会と府費負担教職員・市職員の勤務労働条件を協議することになりました。

その結果、4月から「評価・育成システム」は実施されなくなり、ボーナスのピンハネや差別支給も無くなりました。

これは大きな成果ですが、このままでは、和泉市・高石市・忠岡町などから堺市への教職員流出が始まるのではないかと心配されます。

府教委アンケートにシステムNOの回答を

泉北教組は「評価・育成システム」に関するアンケートを4月に実施し、府教委・地教委に示してきました。このような動きが後押しとなり、この秋に府教委自身が「評価・育成システム」に関する教職員アンケートを実施する予定です。「アンケート」を通じて「システム」の廃止・撤回の声を府教委に届けましょう。

堺市は評価・育成システム適用無し ボーナスのピンハネも無し

